

平成30年2月5日

浜田市議会議長 川神裕司様

議員名 澁谷 幹 雄



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成30年1月29日(月)～2月2日(金)

2. 視察先と内容

全国市町村国際文化研修所(JIAM) (滋賀県・大津市)

『多文化共生の地域づくり』

講師	多文化共生マネージャー全国協議会代表理事	田村太郎
	仙台緘口国際協会国際化推進課長	須藤伸子
	岡山大学 社会文化科学研究科	准教授 中東靖恵
	京都コリアン生活センター	事務局長 南 珣賢

3. 調査経費 28,432 円

4. 調査研究活動の概要 別紙



多文化共生の地域づくり

H30年1月29日～2月2日

澁谷 幹雄

研修先 全国市町村国際文化研修所(JIAM・滋賀県大津市)

① 現状と課題

- 在留資格一「永住者」「特別永住者」「留学」「技能実習」「定住者」「難民申請者」
 - ビザ一入国許可書⇔在留資格 60 日以上日本に在留
 - 在留外国人一250万人一中国、朝鮮、フィリピン、ベトナム、ブラジル、ペルー、インドネシア
 - 外国人の44%が「永住者」資格を持って日本に滞在→10年間日本に滞在し法律違反がないなどの要件を満たせば申請し取得できる
 - 永住資格あれば住宅ローン組めるので、自宅購入する外国人増加傾向
 - 母子保健から高齢者福祉まで、あらゆる領域で多言語多文化対応が必要になっている
 - 訪日外国人1200万人を超え、増加傾向→多様な体験ができる地域に関心一無料の公衆無線LAN環境は必需
 - 日本の現実一支援と受け入れ環境未整備なのに、受け入れだけは拡大
 - 2006年、総務省が自治体に取り組むべき「多文化共生推進プラン」発表
 - 2006年、内閣官房「生活者としての外国人への総合的対応策」
- 地域づくり、子どもの教育、労働環境の改善、社会保険の加入促進、在留管理制度の見直し
- 多文化共生一国籍や民族などのことなる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと
 - 住民基本台帳法一利便性の増進⇔外国人登録法一管理
- 自治体の目的が、「公正な管理」から「利便の増進」へと大きく変化

② 学校の教育支援

- 外国にルーツのある児童生徒一文化の違い→外国では子供が掃除をしない、トイレの使い方を知らないなど適応指導がないまま日本の生活がスタートしている一サバイバル日本語の習得、最低限の意思表示、自分の名前がわかる
- それぞれのつまづき一日本語支援が必要、学習支援が必要、文化的配慮が必要、特別支援教育が必要、心のケアが必要、家族支援が必要
- 日本語指導員一生活言語⇔学習言語

③ 母子保健

- 「誰一人として取り残さない」
- 日本における外国人登録者一多民族化へ
- 海外で暮らす日本人一430万人、世界人口100億人突破に向けて上昇中
- 母子保健サービス一リプロダクト・ヘルス・サービス一妊婦ケア・分娩産後乳児
- 母子保健医療は国籍を問わない、ヒューマンケアであり、生命尊重・人権遵守
- 児童福祉法によって妊婦のホームレスは日本にいない
- 日本における親が外国人の出生割合一28人に1人

- 障壁一言葉・制度・心・文化
 - 地方自治体の責務—医療通訳体制の確立、相談所の整備
- ④ 災害時対応—熊本地震→震度7、余震4000回、死者50人、関連死200人
- 災害時の人権—生命を守ること、食が生命線、誰一人置き去りにしない地域づくり
 - 自分がまず助かる→助けることができる
 - 外国人—防災訓練を受けていない、公園泊・車中泊
 - 外国人被災者の課題—地震の体験なし、日本語情報がわからない、避難所を知らない
 - 災害多言語支援センターの開設と運営、生活相談会
 - ×一人24時間対応→きちんとバトンタッチしていく
 - つながりの大切さ、支え合う関係づくり、日本語教室強化、
- ⑤ 浜松市の多文化共生施策
- 浜松市多文化共生都市ビジョン—相互理解と尊重をもとに、多様性を都市の活力の源泉として発展していく地域→外国人を含めた誰もが活躍できる社会
 - 25万人日本人がブラジル移民し、現在日系人130万人、浜松市ブラジル人9000人
 - 持ち家率25%、自治会加入40%、日本語能力80%、年金未加入差10%、健康保険未加入者10%、小中学校の在留外国人1600人、日本生まれ60%
 - 多文化共生→国籍や民族など異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと
 - 課題—コミュニケーション不足、雇用不安定、不登校不就学、年金社会保険未加入
 - 英語・ポルトガル語によるウエルカムパック→生活マップ・入学案内・住民税の施地名・ゴミの出し方・自治体活動・地震の説明・交通安全の知識
 - 浜松市多文化共生推進協議会、浜松市外国人市民共生協議会、浜松市多文化共生センター、浜松市外国人学習支援センター、浜松市災害時多言語支援センター、外交人集住都市会議、不就学ゼロ作戦
- ⑥ 生活相談
- 日本—外国籍の人が長期に滞在するためのサポート体制不十分—移民不許可
 - やさしい日本語を使う(失礼ではない)—「名前書いて」+ジェスチャー
 - 支援⇔甘やかし
 - キーパーソンの育成・日本語教室の拡大・地域交流
- ⑦ 自治会・町内会—四日市市笹川地区
- 「共生」なき「自立」は「孤立」、 「自立」なき「共生」は「依存」
 - 努力+支援→「自立」、自立+受容→調和
 - 地域交流の場づくり—説明を十分に、やさしい日本語、受け入れ体制整備
 - 地域住民と行政の連携—夜間の日本語教室、外国人向け防災訓練、祭りでの多文化共生
 - 小中学生への多文化共生—総合学習の講師、多文化共生サークル

- ⑧ **日本語教育—岡山県総社市→人口6万8千人、総面積212km²**
- **地域の外国人が抱える課題—情報未入手、孤立、日本語学習の未整備**
 - **地域の日本語教室は、市民ボランティアが中心的担い手**
 - **文化庁の委託事業から、総社市の一般財源へ**
 - **日本語教室の設置→人材育成→日本語学習教材作成**
 - **日本語教室の目的→住民との交流を通してコミュニケーション能力高めつなぐ場の提供**
 - **毎週日曜日の朝2時間×30回、母語限定せず、ゼロ初級レベル**
 - **総社市版日本語教育カリキュラムの作成**
 - **防犯防災、交通安全、ごみ分別、病院見学、弔辞マナー、盆踊り練習**
 - **日常生活場面における日本語使用の実践、方言を取り入れる**
- ⑨ **高齢者の現状と課題—NPO法人京都コリアン生活センター「エルファ」の実践**
- **在日コリアン高齢者が抱える問題—高齢者無年金、独居高齢者増加、就学経験ない1世**
 - **字が書けない、一人ボッチ、自分を隠してきた人**
 - **在日コリアン高齢者を支える—担い手養成、場所づくり**
 - **あなたはあなたのままでいい、韓国人朝鮮人であることを宣言する高校生**
 - **エルファセンター→介護事業、子育て支援事業、多文化共生事業、障がい者支援事業**
 - **施設訪問—小中高校大学122校、**

所見

仏壇の前で毎朝般若心経を唱える一方で、神棚の神を長持ちさせるために水を替え二礼二拍手一礼をするのは、日本人なら当たり前の日常であったとしても、宗教対立の激しい西欧やたとえば同じキリスト教の中でイエスをどう捉えるかで殺し合うという歴史を経た人たちにとって、極めて不可思議な姿であろうと理解しつつも、こちらが絶体神の存在以外を否定する人たちとどう地域で付き合っていくのが、よくわからない点が多かったので、この研修に申し込みをかけた。

恥ずかしながら、「多文化共生」という言葉自体、自分にとって聞きなれない言葉であって、浜田市が多文化共生のまちづくりを進めているという認識もないのだが、参加者の自治体や講師がみな当たり前のように使っており、最初は浦島太郎状態だった。しかし、それぞれの説明は、知らないことだらけなので、スーッとからだに入り込んできたように思う。

浜田市における外国人は、人口の1%を超え、全国の平均的數字であるのに、こういう理念さえないのは、自治体として時代おくれという観がぬぐえないし、自分自身にこういう発想が欠けていたことを痛感した。障がい者と差別のないノーマライゼーションの考えは繰り返し触れる機会があるのに。講義の中では、岡山大学の中東先生の総社市での実践的な日本語教室の取組の話と、京都コリアンセンターの南さんの話には、感銘を受けた。在日コリアンの、現実をあるがままに受け入れ、困難な現実と差別の中を生き抜いて高齢となった現在を淡々と語られることに、多くの受講者が涙した。

グループ演習では、私のグループは、タブレットを使った行政の窓口対応に挑戦、英語・中国語・韓国語・ベトナム語の4か国語に対し、職員と外国人が安心して対応できる仕組みをパソコンを使って提案し、拍手喝さいだったのだが、スマホのビデオ機能を使って、短時間で演劇仕立てのグループがあつたりと、若い人たちのスピード感とセンスに舌をまいた。誠に「後生、畏るべし」を実感させられる研修でもあった。